

ハッピー メール

HAPEE MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

CONTENTS

クニヒロ株式会社 代表取締役社長 川崎育造 氏 「魚食文化の継承と世界を目指して」…………… 1 海外レポート	フィナイ「総合工業団地「ワンハブ・チェンナイ」の発表」… 6 ハノイ「TPP 加盟による、ベトナム農業分野の期待と不安」… 6 台北「「親日国」台湾」…………… 7 ニューヨーク「2014 年米国の経済予測 ・・・雇用指数と失業率が改善方向」…………… 8 大連「一生一世の新年」…………… 8 ハッピーからのお知らせ…………… 9 中国法律特集 (第3回) 三浦法律事務所中国法アドバイザー 葛虹先生…………… 10 国際賛助会員広告 (株)メンテックワールド様…………… 12
バンコク「渋滞は経済成長の証」…………… 2 ジャカルタ「鉱石の輸出禁止をめぐって」…………… 2 重慶「福祉事業」…………… 3 ツカガポール「広島県人会開催」…………… 3 上海「2013 年の納税額と2014 年の新事業情報」…………… 4 ホーチン「ベトナム投資件数が過去最高に！」…………… 5	



魚食文化の継承と世界を目指して

クニヒロ株式会社 代表取締役社長 川崎 育造 氏
(Agri & Foods Export Frontier, Hiroshima 会長)

今年ついに「和食」がユネスコの無形文化遺産に登録されました。その背景にあるのは健康志向の高まりと新興国の経済発展であり、それに伴い世界で魚介類の消費が大幅に拡大し、海外では水産資源の争奪戦が繰り広げられています。

一方、日本においては「魚離れ」と言われて久しく、日本の魚介類の消費量は平成 10 年を 100 とすると、平成 24 年は 70 という実に 30%も減少しています。この主な要因としては、女性の社会進出、核家族化等の社会構造の変化により、調理に多くの時間を使えないため中食や簡便性を追求した食品が好まれること、家庭における料理の伝承ができていないこと、厳しい家計状況の中で魚より割安な肉が好まれること、魚は骨があり食べるのに手間がかかり面倒くさいこと、マンションやアパートが多くなり、臭いや骨、頭等ゴミ処理の問題があること、魚介類の主な購入場所はスーパーであり、陳列販売の

ため調理方法が解らないこと等です。

このような大人がつくった環境の中で子どもが魚を食べる機会はより少なくなり、現状のままでは今後も「魚離れ」は今まで以上に進んでいくものと予測しています。かつて、日本は世界一の「水産大国・消費国」と言われ、魚介類は古代より貴重な海のタンパク資源として重宝され、様々な調理方法が工夫され魚食文化が伝承されてきましたが、現状をみると大変残念です。魚介類にはDHAやEPAといった機能性成分の他、タウリンやカルシウム、鉄分といった成分も豊富に含まれており、水産物に含まれる栄養素は子どもだけでなく、大人にとっても有益な食材です。

今後、大日本水産会や全漁連、流通業界や水産庁等、官民が一体となって長期的に少しずつでも魚を好む人を増やし、日本の魚食文化の継承と復活を目指していくことが重要な課題です。

当社としては、微力ではありますが、安全・安心で信頼される「広島県の水産食品」を国内はもとより広く海外に販路を開拓し、水産業界の発展並びに地域経済の活性化に貢献して参りたいと思っています。

渋滞は経済成長の証

バンコク ビジネスサポーター 富永 勇三

昨年末、タイ国内最大規模のモーターショー「タイランド・インターナショナル・モーター・エキスポ」が開催されました。一年に一度の自動車・バイクの大規模販売展示会で、今回出展した企業はトヨタ、ホンダ、日産、マツダ、ベンツなど自動車メーカー38社と、カワサキ、スズキなどバイクメーカー10社でした。

話しこむ姿を数多く目にすることができました。日本との大きな違いは、この様な展示会場で実際に受注活動を行なっている点でしょう。

タイ政府は、昨年末まで、自家用車を初めて購入する消費者に対して減税措置を行っていました。



今年のコンセプトは「Innovative Energies—World-Changing Vehicles」。コンセプト通り、各ブランドが新型車やエコカーを目玉に、多数出品していました。また、電力会社が各ブランドの電気自動車を集め、実際の充電の様子を見せたり、最先端の技術を集結させた展示会となりました。

この制度や好景気、エコカー需要の高まりを背景に、これまで自家用車を所持していなかった家庭、二台目・三台目の購入を検討していた消費者や低燃費車種への買い替えの需要により、タイの自動車市場は非常に活気のあるものになっています。また、バイク市場では長年主流であった小型バイクに代わり、最近では中・大型バイクの人気が高まってきており、こちらも好景気の追い風を受けているようです。

ターゲットは主にタイ人という事もあり、来場者はほぼ一般のタイ人のみで、外国人の姿は日本人を含め1割にも満たない印象を受けました。取材当日は平日であったにも関わらず、多くの来場者で賑わっていました。

バンコクの交通渋滞は世界的にも有名ですが、勢いのある自動車市場とも相まって、車両数の増加に伴い今後更なる渋滞の悪化が懸念されています。しかし、この渋滞の悪化も経済成長の一つの指標として捉えれば、タイの経済はまだまだ伸びしろがあるとも言えるのではないかと思います。

各企業も来場者の購買意欲を刺激するプロモーションや新商品をそれぞれ打ち出し、多数の販売員を配置して自社スペースでショーを行うなど、積極的に集客を行っていました。一方の来場者側も、展示品に試乗したり、商談スペースで熱心に

鉱石の輸出禁止をめぐって

ジャカルタ ビジネスサポーター 松井 和久

年明け早々、インドネシアは鉱石輸出の禁止を断行しました。鉱石・石炭採掘法（法律2009年第4号）に基づき、同法施行の5年後に当たる2014年1月12日をもって未加工・未精錬鉱石の輸出を禁止し、国内に精錬工場の設置を促して、鉱業部門の川下産業を育てようというものです。

調査を終了していること、精錬用鉱石のストックが30年以上あること、精錬工場建設の投資額に応じた保証金を国内銀行口座に置くことなどの条件が満たされていれば、当面、鉱石輸出は認められる方向で話が進んでいたはずでした。

昨年末までは、この輸出禁止は非現実的とみられていました。実際、2014年中に建設が終了する精錬工場はなかったからです。現実的な打開策として、精錬工場建設に関するフィーシビリティ

輸出禁止を断行させた要因の一つは、2015年のアセアン市場自由化です。インドネシアは過去10数年、鉱産物などの一次産品市況が高かったことを背景に、未加工を含む鉱石輸出で外貨を稼ぎ、国際収支を黒字基調としてきました。しかし、こ

のままでは、鋳業の川下部門の産業育成を行うタイミングを失ってしまい、2015年以降、原材料供給国に留まってしまう可能性が高くなってしまいました。

本来ならば、川下部門の育成をもっと以前から、じっくり時間をかけて進めなければならなかったのですが、2015年が目前に迫るなかで、もはや手遅れとなる可能性が高くなりました。

鋳産品市況が軟化基調となった今において、川下部門育成を図る機会はないのではないかと。市況がよくなればきっとまた鋳石輸出が選好されてしまう。そんなインドネシアの焦りが今回の決定から感じられます。

それでも、精錬工場建設を前提に、最低純度を満たす精鋳産物については、2017年1月12日まで輸出が認められました。輸出のために求め

られる最低純度は銅精鋳が25%、鉄精鋳が62%、マンガン精鋳が49%、鉛精鋳が57%、亜鉛精鋳が52%、イルメナイト精鋳が58%、チタニウム精鋳が粉状で58%、ペレット状で56%となっています。しかも、それらへの輸出税を2014年1月12日～12月31日までは20%（銅精鋳のみ25%）、2015年以降は半年ごとに10ポイントずつ引き上げ、インドネシア国内で精錬を行うよう強く促しています。

日本にとって、インドネシアはニッケルなどの重要な供給元であり、影響が懸念されます。しかし、かつての日本の産業政策のように、インドネシアが自国産業発展を志向することを、我々の都合で否定することは難しい以上、根気よく、インドネシア側の現実的な態度の変化を促していくかはなさそうです。

福祉事業

重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子

世界情勢が激変する中、2014年を迎えましたが、各国の代表者が年末、年頭に語ったのは「2014年は行動の年にしなければならない」「結果を出さなければならない」ということでした。

重慶市政府、四川省政府共に行政内部に対して語ったことは、医療、福祉、財政向上の計画のみならず、行動することによって結果を出せということでした。

行政の方は、民間企業に対し西部大開発当時並みの改革企画表を突き付けて、日本企業の協力を得たいと迫っています。

このような状況の中、数年前から民間企業による計画が浮き沈みしているプロジェクトに「老人施設」があります。

今年度は、福祉施設開設目的で、優遇税制の適用を受け格安で購入した土地の計画最終開設年に当たることから、相当数の「老人施設」棟が完成する見込みです（殆どの工事着工は2月の春節明け）。

年明け草々には、重慶市の国営グループ企業「重慶中振土地総合治理有限公司」と広島IGLグループとの交流プレゼンテーションが行われました。

以前から現地企業が打ち立てている福祉施設構

想は利益追求型であったことから、日本企業との共同プロジェクトは失敗に終わっていましたが、今回の国営企業は重慶市の養老サービス市場の手本プロジェクトとして、老人の立場に立ち、品質の高い生活環境、施設、サービスを構築しています。すなわち、「①帰属感を高める、②家族同様に生活できる、③生活への熱情意欲、④健康長寿、⑤幸福感」をテーマとして、日本の35年前と同様、富裕層から先に入居して広め、専門性の高い自立支援を行うとともに、利用者本位の施設としています。当面の入居対象者は公務員と教員の退職者とのこと。

現在重慶市の60歳以上の人口は538.9万人、2015年には637万人に達すると予測されています。

「目からうろこ」のIGLグループのプレゼンテーションを受け、現地企業が果たしてどこまで理解し住む人の心を満たせる施設を作り上げることができるのか期待しております。

今回のプロジェクトが成功することによって、今後、施設のみならず、福祉関連事業は増々需要が増してくるのではないかと考えられます。

広島県人会開催

シンガポール ビジネスサポーター 碓 知子

広島銀行シンガポール駐在員事務所のお声かけで、日本人会のボールルームで広島県人会が開催されました。2006年度までひろしま産業振興機

構のシンガポール事務所として活動していた頃は、県人会のことも取り扱っていたのですが、その後、諸処の事情でストップ。当時は多くても20人く

らの集まりだったのですが、今回は、広島県出身者、広島で学校に行っていた、あるいは働いていた方、広島県企業にお勤めの方など広島県とゆかりのあるかたがなんと 47 名も集まりました。

広島銀行さんによると登録人数は 70 名を超えているそうです。公式統計はありませんが、日本人会の会員のうち、広島県に実家がある世帯数は 113 世帯。シンガポールには広島県出身者がかなりいらっしゃるようです。

年代も 30 代から 70 代まで幅広く、また在星 30 年を超える大御所から 1 年未満の方まで様々



です。当日は、出身地、出身校の話やシンガポールでのお仕事のお話に花が咲きました。シンガポールでの経験が浅い皆様にとっては、何かのときに頼れる先輩に出会うよい機会だったでしょう。

今回お集まりになった皆様と共に、私も微力ながら広島を盛り上げていくお手伝いを続けていきたいと思えます。

最後にこの場をお借りして、広島銀行シンガポール駐在員事務所の皆様のご尽力に感謝いたします。

2013 年の納税額と 2014 年の新事業情報

広島上海事務所長 西尾 麻里

上海市税務部門がこのほど、2013 年の税収データを発表しました。それによると、去年 1 年間の上海市全体の税収入は 8,243.2 億元（約 14 兆円）で、前年比 9.5% 増でした。証券の取引印紙税を除くと 8,010.1 億元（約 13 兆 6,000 億円）で、前年比 8.7% 増。そのうち、第三次産業の税収入は 5,167.6 億元（約 8 兆 7,800 億円）と、全体の 6 割以上を占め、第二次産業の税収入は 2,841.2 億元（約 4 兆 8,300 億円）で全体の 3 割でした。

また、同時に「2013 年第三次産業税収上位 100 企業リスト」と「2013 年工業税収上位 100 企業リスト」も発表されました。それによると、第三次産業税収上位 100 企業全体の納税額は 1,290.2 億元（約 2 兆 1,900 億円）で、上海市全体の税収の 16.1% を占めます。工業税収上位 100 企業全体の納税額は 1,527.2 億元（約 2 兆 6,000 億円）で、市全体の税収の 19.1% を占めます。

個別に見てみると、第三次産業で 10 億元（約 170 億円）を超える納税額の企業は 31 社ですが、第二次産業では 12 社に留まっています。また、第三次産業のリストで最も低い第 100 位の企業でも 4 億元（約 68 億円）を超える納税額ですが、第二次産業では 1.8 億元（約 31 億円）でした。（1 元 ≒ 17 円）

上海市税務局は、2013 年を「十二五計画」(*) 推進のキーポイントとしており、今後の税収も穏

やかな伸びが見込まれると見ています。

一方で、同年が上海経済の転換期であるとするメディアもあり、毎年のように上海の経済成長の減速傾向が懸念されていますが、今後も次のような事業が予定されているため、投資が一気に冷え込んで経済が失速することはないでしょう。

- ・ 2014 年後半～2015 年-「上海中心大廈（上海タワー）」完成予定。2008 年に着工、高さ 632m で、竣工すれば、中国で 1 番、世界で 3 番目の高さの人工建造物となる予定。
- ・ 2015 年-「上海ディズニーランド」開業予定。ウォルト・ディズニー社と上海申迪（集団）有限公司が共同で建設・運営。東京、香港に次いでアジアで 3 番目のディズニーランドとなる予定。
- ・ 他にも、商業施設では、次の日系デパートの出店計画があります。
- ・ 2014 年秋-「アピタ上海金虹橋店(仮称)」開店予定。
- ・ 2014 年末～2015 年-「上海新世界大丸百貨(仮称)」開店予定。

ちなみに、2013 年にオープンした大型ショッピングモールだけでも 6 か所あり、2014 年の新規開業店舗は前述の日系デパート以外にも、アウトレットモールや外資系ホテルなど、さらには地下鉄の増設・延長も予定されています。

新しい施設が完成した際には、またハッピーメールでご紹介いたします。

※2011 年に人民代表大会で採択された「上海市国民経済と社会発展第 12 次 5 ヶ年計画」で、上海市のこれからの 5 ヶ年の発展の将来図を描いたものです。国際金融センターの構築、水上運輸サービスの向上、国際貿易の中核化を図り、国際経済の中心となることを目指しています。

みなさん、新年明けましておめでとうございます。ベトナムでは伝統的に旧暦ベースなので、本年は2014年1月31日が旧暦正月（Tet：テト）となります。ベトナムでは新年のお祝いにあわせていろいろな行事が営まれ、街並もお祭りムードが漂っています。



さて、ベトナムへの日本企業の投資件数が記録を更新中であることをご存知でしょうか？それほど大きなニュースではありませんが、トレンドは

■日本企業からの直接投資推移（新規認可ベース、12月末時点速報）

	2011年	2012年	2013年	前年比増減
件数	208	270	291	+21件
金額	121億US\$	78億US\$	129億US\$	+51億US\$

※いずれも1月～12月の暦年、ベトナム投資計画省の集計（速報）

新規認可とは「新規進出」で認可を得た件数・金額と考えて良いでしょう。ベトナムは日本と異なり、認可されたあとに投資が実行されます。従って投資の実行ベースというデータもあります。また既存進出企業から「増資」の統計値もあります。

また、日系企業は、中国、香港、タイ、シンガポールなどから経由して投資される場合もありますが、その場合、日本からの投資ではないため上記統計値には含まれません。

まず日本からの投資件数が過去最高を3年連続（2011年、2012年、2013年）で更新する勢いとなっています。2013年のFDI投資の総件数は1,275件でこちらも過去最高を更新しています。日本企業はFDI投資の約23%を占めており、確定値ベースで2012年の317件を上回る可能

■増資額の推移（日系企業のみ）。金額単位：100万US\$

	2011年	2012年	2013年
金額（件数）	3,255（405）	5,159（435）	7,355（472）
前年比増減	—	+1,904（+30）	+2,196（+37）

上記統計の増資案件数の増加だけでは内容が分かりませんから、何とも評価はできませんが、現場での増資案件から全体を推察すると、「前向きな増資案件が多い」と見えています。当社で把握して

把握しておいて頂いた方が良いでしょう。日本国内では対ドルでの円安基調があることから、海外投資に慎重な方がいるかもしれませんが、現地では為替水準を理由に海外進出を取りやめる事例にあまり遭遇しません。なぜかは明確ではありませんが（為替の懸念がない訳ではありませんが）、為替水準よりも構造的な問題があるため、ベトナムに進出している企業が多いのだと受け止めています。

今回は、日本からの民間投資（FDI）のトレンドを見ていきます。日本国からの支援であるODA投資と区分するため、FDI（外国直接投資）という呼称が使われています。ベトナムから見て外国となる日本の民間企業からの投資だと考えて下さい。

性も十分にあると見られています。

投資金額は大型案件に左右されますので、年によって増減があります。2013年は出光興産などが28億ドルを投資したギソン製油所が大きく金額を増加させています。ギソン製油所は2013年で最大のFDI投資案件です。ベトナム計画投資省の発表によると、投資分野の上位5位は、（1）加工・製造、（2）ライフライン、（3）不動産、（4）卸売・小売、（5）科学技術となっています。

最後に、注目すべきはもうひとつあります。それは既存進出の日系企業（日本国から出資した在ベトナム現地企業）に対する「増資」案件の推移です。ここでも件数ベースでの増加傾向がはっきりと顕れています。なお、増加金額自体は前述のギソン製油所案件による影響が大きいです。

いる日系企業のみではありますが、ほとんどが前向きな拡大投資案件です。すなわち、好調な業績が見込まれることから事業拡張に伴う設備投資や増加運転資金への対応での増資、あるいは新規事

業の開始に伴う増資という事案が多くなっています。

総合工業団地「ワンハブ・チェンナイ」の発表

チェンナイ ビジネスサポーター 田中 啓介

南インド・チェンナイでは、年末あたりから比較的過ごしやすい日々が続いています。昨年12月から今年1月にかけて、チェンナイでは日本人会主催の忘年会・新年会が開催されました。インド国内でも最大の規模を誇るという毎年恒例のチェンナイの新人芸ですが、全6チーム、総勢約200名が開催当日までの約3か月間を毎週のように集まって練習し、過去最高の500名を超える参加者の前で披露し、大変な盛り上がりを見せました。この時期は、チェンナイ在住の日本人駐在員そしてそのご家族が一年の間で最も結束を固くする季節とも言えます。

さて、かねてより開発中であった日系企業向けの総合工業団地「ワンハブ・チェンナイ（旧名：オメガプロジェクト）」の概要が昨年11月に公式発表されました。このプロジェクトはタミル・ナードゥ州の州都チェンナイから南約50キロに位置する約1,450エーカー（約590ヘクタール）の敷地において、工業団地を中心に住居や商業施設、そして環境に優しいインフラを提供するなど、日系企業向けの都市開発を行うというもので、すべての計画完成まで6～8年間かかる計画です。また、同時に、最初のテナント企業とし

て、味の素株式会社、日立オートモティブシステムズ株式会社、そして、高砂香料工業株式会社の日系大手3社が発表されました。現在開発中の日系企業向け工業団地「双日マザーソン工業団地」も含め、今後も引き続き日系企業にとっては有力なインドへの進出候補地として注目されます。

また、チェンナイから北約60キロに位置するスリシティ工業団地には日系企業のみならず、既に多くの外国企業が進出済ですが、昨年、いすゞ自動車工業団地敷地内に工場を建設することを発表（投資総額は約100億ルピー（約170億円））。昨今では特に英系・米系企業の進出数も多く、昨年11月には英系・米系企業13社の工場開所式が実施されました。当該13社の工場における投資総額は約120億ルピー（約200億円）で、雇用人員は総勢3,200人になる見込みであるとのこと。

自動車産業を中心にインド経済の低迷が各誌で報道されておりますが、工業団地のみならず、建設中のチェンナイメトロが一部試運転を実施するなど、各種インフラ環境も含めて、南インド・チェンナイも日系企業にとって進出しやすい事業環境に向かって着実に前進しております。

TPP 加盟による、ベトナム農業分野の期待と不安

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一

ベトナムは、当初より TPP 加盟のための協議を進めていますが、日本同様、農業関連企業や農家の間では、関税撤廃の不安と期待が交差しているようです。特に畜産分野においては、大きなダメージが予測されています。タイの大手食品飼料メーカーである CP グループのベトナム法人 CP ベトナム社社長も、新聞インタビューにおいて、ベトナムの畜産業は急激に衰退し、CP 自身も飼料マーケットを急速に失うものと予測していることを明らかにしました。ベトナムの畜産農家が小規模で、品質についても周辺国より劣っているため、今後 TPP 発効後は、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドからの鶏肉、豚肉、牛肉が、ベトナム市場を占めることが予測されているためです。

12月31日、ベトナム農業省主催の会議において、2013年の農業分野成長率が2.67%（2012

年は2.68%）であったと発表されました。ズン首相からも、ベトナム農業分野は急速な改革が必要であり、科学的・技術的な優位性を持つバイオテクノロジー分野の育成等を行うとともに、政策においても、農村エリアへの投資、生産技術、近代化、農業サービス分野の発展等を計画的に取り込むことが必要であると発表されています。また、生産物の付加価値を高め、農業従事者の所得向上と強い農業の確立を目指しています。2014年の成長率を2.6～3%、付加価値を3.1～3.5%向上させることを目標と決めました。

農業関係者の中には、TPP加盟は大きなチャンスとして捉える者も多いです。例えば、TPP加盟国の中で農産品の輸出額が多い国としては、マレ



ーシアとベトナムの2国しか無く、しかもマレーシアの輸出農産物は、主にパームオイルとゴムに限られ種類が少ないため、ベトナムが最も有利であると考えています。2013年、ベトナムが農産物の輸出量で世界一となった物として、米、コーヒー、胡椒があり、今後も多くの種類の農作物がTPP発効後ベトナムから輸出できるため、大きなチャンスとして捉えられています。特に、日本市場への輸出についても、大きな可能性を持つものとして考えられており、日本企業との技術提携により生産性の向上、品質向上を目指し、米を含む多くの高品質農産物を栽培する、試験プロジェクトも動き始めています。

ハノイから1時間程離れたハイズオン省ビンジャン市では、岩手県の農業法人により、「あきたこまち」、「ひとめぼれ」の栽培実験をベトナム人の契約農家が行っています。通常ベトナムで栽培される米より収穫が2週間早く、三期作も可能であり（ベトナム米は二期作）、栽培もしやすいと農民から評価されているそうです。また、大手コメ卸「木徳神糧」も、契約農家1,000人に日本米栽培の技術指導を行い、今後、乾燥貯蔵設備等の設備投資を行い、年間1万トンの収穫量まで伸ばし、

アジア周辺国に向けベトナム産日本米を輸出する計画を立てています。ベトナム民間企業による農業分野への投資も活発となっており、SSI証券会社のファンドでは、農業分野への1億5,000万USドルの投資を計画し、その他ベトナムの民間企業による同分野への直接投資も増加しています。



最近では、私の事務所にも1,000haの農地を保有する企業から「輸出用日本牛の牧場を作りたい」「高級無農薬野菜を作りたい」等、多くのプロジェクトの問い合わせが来るようになってきました。ベトナムでの農業分野の投資にご興味のある方がいらっしゃいましたら、お問い合わせください。

「親日国」台湾

台湾でお付き合いされる日本人の多くは台湾が親日国であると感じられることが多いと思います。これにはいくつもの理由がありますが、特に台湾には日本統治時代を評価する人が多く、その結果として親日家が多いことに繋がっていると言えます。

台湾で仕事をする日本人はこの間の歴史的な背景を知っておくことは非常に大切で、台湾での仕事をスムーズに行うには是非理解しておくことが必要です。

今日は台湾が親日国となった理由について要点を紹介します。

最近、私は日本統治時代に活躍した吉次茂七郎(よしつぐもしちろう)と言う人の功績を初めて知る機会を得ました。吉次茂七郎は福岡県出身で1914年に名古屋高等工業学校(現在の名古屋工業大学)を卒業し、台湾総督府鉄道部に奉職した技師であり、のち宜蘭鉄道工事監督者に就任、宜蘭県三貂嶺隧道及び草嶺隧道の二つのトンネル工事に従事し、1924年10月9日の完工を前にマラリアに罹り1923年1月17日に亡く

台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

なっています。総督府は工事完成後、吉次技師の功績をたたえ記念碑を建て、統治時代には毎年命日に慰霊祭が行われていたと伝えられています。八田與一技師が烏山頭ダムを完成させたのは1935年ですから、これより10年前のことになります。戦後この記念碑は壊される運命にありましたが、住民の手で守られ残されました。一部壊された部分も今は修復され「台湾東北角及び宜蘭海岸国家風景区管理处」が管理しています。この草嶺トンネルは全長2167メートルの当時アジア最長のトンネルだったそうで、台湾では20年前、鉄道の複線化に伴い一次閉鎖され、忘れ去られていましたが2008年には新しくサイクリングロードとして復活し使用されており、記念碑も守られています。

このように日本統治時代の鉄道、電力、上下水道、治山治水等のインフラのみならず、米や砂糖等の農業・産業振興及び医療や教育制度の充実を、台湾の人々が享受しました。

しかし、台湾の方々も戦後すぐには祖国復帰を皆喜び、国民党政府軍の統治に期待したので

すが、新しい国民党政府軍が金権政治等の腐敗にまみれたことや日本色を一掃した(日本語や台湾語を公に禁じた)ことによって、日本統治時代の方が良かったとの現実に直面しました。更に約40数年間政治的に抑圧されたのち、1988年になって民主化の時代を迎え、政府自体が日本統治時代に台湾の国家建設がなされたとの見解を広く示すことになり、台湾人は親日の度を強めていきます。

私の知る限り、朝鮮や旧満州でも庶民の間で

は日本時代が良かったとの意見を持つ人が多くいましたが、その後の統治者が植民地時代は日本の収奪時代であったことを伝え、反日思想を広めたことにより、庶民は口出し出来なくなったという現実があります。

この様な政治的な流れの中で、台湾では親日家が多くなり、産業面での交流ばかりか個人的交流でも相互信頼の強い2国間関係ができあがっているものと思います。

2014年米国の経済予測・・・雇用指数と失業率が改善方向

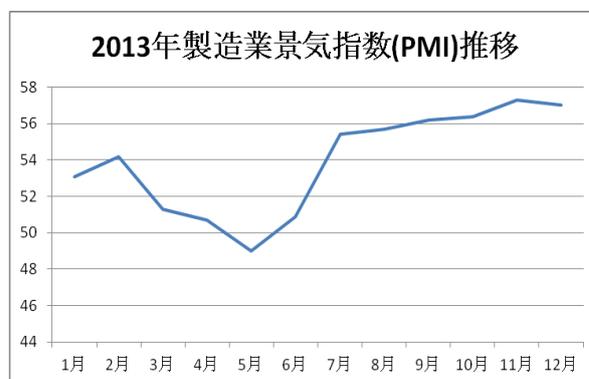
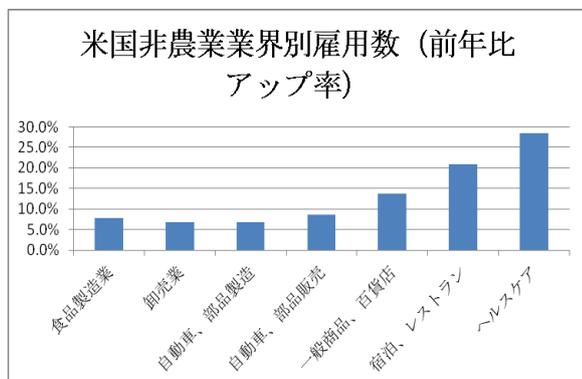
ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

米国では、基幹産業であり裾野が大きく広がる自動車業界の実質的な現場の景況感を始め、将来を予測するための住宅着工件数、製造業景気指数(PMI)、失業率、雇用指数等などが景気を判断する上での重要な指標です。国内外の政治、経済も重要な景気要因となり、予測は難しいとされていますが、リーマンショック後の米国は堅実な経済の発展を旨とした方向へと動いているようです。ヘルスケアの雇用数の上昇ならびに自動車販売の伸びは、米国の高齢化にも沿っていると言われま

す。広いアメリカ、何歳になっても移動に必要なのが自動車というわけです。余談ですが、フロリダなど富裕高齢者が多い地域では、ゴルフカートを好みの色やスタイルで注文し、近隣への移動に使うのが流行しているというニュースもあります。



※写真・図「アメリカ日本語ビジネス誌「企業概況」引用」



一生一世の新年

「1314」を中国語で発音すると「一生一世」に近いので、2013年から2014年に新年が明けるとき、「一緒に過ごす人は一生一世の愛」という話が全国に広まっていました。この日だけは、ご主人たちはさすがに家で奥さんと一緒に過ごすしかなかったことでしょう。

中国では旧暦新年(春節)を祝うため、年明けの休日は1月1日だけで、大した騒ぎではありませんでしたが、クラスメートが0時0分に携帯チャ

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

ットグループに宛てて、奥さんと一緒にパジャマ姿でワインを飲んでいる写真を送ってきたのを見て、さすがだと感激しました。

そのチャットグループで今も話題になっているのは「半沢直樹」です。みんな対日の仕事をしていますし、日本で生活している人もいますが、私も気になってインターネットで見ってみました(ちなみに中国語字幕があって、毎日放送を待たずに一気に最後まで見ることができました)。まずは

「倍にして……」という半沢さんの性格、びっくりしました。今までの日本人の印象とは全く違っていました。中小企業を大切にしている半沢さん達が頑張れば、円がもっと強くなるでしょうか。

円のレートがこのままでは、日本から品物を輸入するのはいいのですが、今まで主流となっている日本へ品物を輸出する対日貿易では、みんな困ってしまいます。貿易ではドルで決済することが多いのですが、結局品物が日本では円で販売されるため高くなりますし、中国では人件費が高くなっており、安くなる可能性は全くないので、為替レートに大きく影響されます。

先日、海産物を日本へ輸出していた業者の人と話をすると、もう貿易をやめて旅行業に転換したそうです。今までは商社機能として、中国の工場

と日本のバイヤーの架け橋になって、工場への技術指導と日本顧客への対応などを行ってききましたが、コスト面で、中国工場の方から「赤字でもう商売になりません」と言われたそうです。工場ではお金をかけて設備などを導入し、やっと順調に生産できるようになっていましたので、このままギブアップするのも惜しく、自分が抜けて、日本バイヤーと中国工場が直接取引することによって、自分の収益分を工場のプラスにすることで、取引だけは続けさせるようにしたそうです。

一方、あるお友達は、日本の住宅が安いからと、日本の地方で家建てることにしたという話も聞きました。若い人たちの考え方、円のレート、いろいろ変わり続け、ビジネスパターンもずいぶん変わってきていますね。

ハッピーからのお知らせ

参加無料

セミナー
ご案内

中国ビジネスシリーズ講座（第8回）

ひろしま産業振興機構では、中国ビジネスにおける様々な知識やノウハウを皆様方にご提供するため、今年度、この講座を全8回シリーズで開催しております。相談会につきましても、お気軽にご参加ください。

■ 日 時 平成26年2月13日(木)

個別相談会 9:30~10:15 1社(10:20以降分は締め切りました)

講演会 13:30~15:30 テーマ「中国ビジネス成功の奥義」

講師 ㈱チャイワーク代表取締役社長 孫 光氏

合同相談会 15:40~17:00

■ 会 場 広島県情報プラザ2階第1研修室(広島市中区千田町3-7-47)

※ 詳細・申込方法等につきましては、同封の案内チラシをご覧ください。



孫 光 氏

セミナー
ご案内

海外ビジネス支援セミナー『ベトナム・ミャンマー・海外進出を成功に導くために』

ひろしま産業振興機構では、広島銀行など共同でセミナーを開催いたします。本セミナーでは、投資・進出先として注目を集めるベトナム・ミャンマーについて、また経営管理の視点から海外進出を成功に導くためのポイントを講演します。是非、ご参加ください。

■ 日時・会場 【広島会場】平成26年3月4日(火) 13:30~16:50 ひろしまハイビル21 17階 会議室

【福山会場】平成26年3月5日(水) 13:30~16:50 福山商工会議所 1階 102会議室

■ 内 容(両会場とも)

【第1部】海外進出を成功に導くために『他社事例から学ぶこれだけは押さえておきたい3つのポイント』

GIIP ジャパン株式会社 代表取締役社長 熊本 浩明 氏

【第2部】ベトナム セミナー『2013年ベトナム変更点、日系企業の進出状況』

公益財団法人ひろしま産業振興機構 ホーチミン・ビジネスサポーター 石川 幸 氏

【第3部】ミャンマー セミナー

『民主化後のミャンマー経済と外資の動向』丸紅経済研究所 産業調査チーム 井上 祐介 氏

『ティラワ経済特区の開発状況について』丸紅プラント・産業機械部門 交通・イノベーション外部 飯田 和紀 氏

※ 詳細・申込方法等につきましては、同封の案内チラシをご覧ください。

参加無料

三浦法律事務所・中国法アドバイザー葛虹先生が講演されました「中国ビジネスの撤退に関する法制度と実務について」（平成24年11月）をハッピーメール用に加筆いただき、数回に分けてシリーズで紹介させていただきます。

「中国ビジネスの撤退に関する法制度と実務について」

1. 中国ビジネス撤退方法

- (1) 出資持分譲渡 例1、例2
- (2) 解散・清算（普通清算） 例3、例4、例5
- (3) 破産清算
- (4) 合併 例6

2. 中国ビジネス撤退に伴う従業員の解雇の問題

- (1) 解雇の法的手続
- (2) 経済補償金 例7

今月号での掲載 左記目次のうち、

1 中国ビジネス撤退方法

- (2) 解散・清算（普通清算）例3、例4

となりますので、保存してご覧ください。

1. 中国ビジネス撤退方法

(2) 解散・清算（普通清算）

注：第2回（12月号）からの続き

以下は、製造業企業を例として説明します。

例3

1999年2月1日に、日本企業A社は、100%出資により上海で経営期間15年とする外商独資会社B社を設立した。2014年1月31日に経営期間が満了することになります。A社は、その経営期間を延長せず、中国からの撤退を考えています。中国法上、その解散・清算手続はどうなりますか？

本件のような100%出資の子会社で、経営期間満了による解散・清算の手続は、ほかの事由による解散・清算のものとは比べて、一番簡単であるといえます。その具体的な手続は、以下のように清算委員会が中心となって進められます。

- ①清算委員会の立ち上げ
- ②債権者への知らせ
- ③債権者の債権査定、合併企業の債権債務の整理、財産目録及び貸借対照表の編成及び清算案の作成
- ④董事会による清算案の承認
- ⑤清算案の実施、清算財産の分配、清算終了報告の作成
- ⑥政府審査機関への清算終了報告
- ⑦税務機関、会社登記機関などの登記抹消手続

上記のすべての手続が終わるまで、実務上通常6ヶ月～1年間かかります。その過程において特に、以下の点を留意する必要があります。

- 清算委員会は、複数の清算委員からなります。清算委員は、通常会社の董事から選任されます。董事が清算委員を担任することが不適切である場合は、社外の弁護士、公認会計士を招聘して担任させることもできます。
- 資産処理は、非常に時間がかかるものです。特に不動産（工場敷地の使用権と工場建屋）に関しては、いままで中国では不動産バブルがあったので、処理しやすかったのですが、今後厳しくなるかもしれません。また設備などは、買取る相手を探す時間がかかりますので、その処理は容易ではありません。
- 清算財産の配分は、原則として、以下のような法定順番に行われています。
 - ①清算費用
 - ②従業員の未払賃金・社会保険費用及び経済補償金
 - ③未納の税金
 - ④一般債務の返済

⑤出資者への余剰財産の分配

- 税務機関での登記抹消手続も時間がかかります。諸税の過去の納税状況がすべて精査され、納税済みが認められた後、税務登記は抹消されます。その精査過程は、約1～2カ月間かかります。

現地法人の解散による撤退のもう一つの例をみてみましょう。

例4：

ブラウン管を製造するX社は、日本企業A社75%、中国企業B社25%の出資により、北京で1995年に設立されたもので、その経営期間が30年です。X社の董事会は計4名（A社の指名董事3名、B社の指名董事1名）の董事がいます。しかし、液晶テレビの普及に伴い、事業の見通しが暗くなるため、A社とB社は、経営期間満了前にX社を解散することにしました。その手続はどうなりますか？

本件の場合の解散手続は、以下のとおりです。

- ① 董事会による合併企業解散・清算決議
- ② 審査機関による解散清算の許可
- ③ 清算委員会の立ち上げ
- ④ 債権者への知らせ
- ⑤ 債権者の債権査定、合併企業の債権債務の整理、財産目録及び貸借対照表の編成及び清算案の作成
- ⑥ 董事会による清算案の承認
- ⑦ 清算案の実施、清算財産の分配、清算終了報告の作成
- ⑧ 審査機関への清算終了報告
- ⑨ 税務機関、会社登記機関などでの登記抹消手続

前述した例3の手続きと比較すると、本件の場合は、入口段階で、解散・清算決議と審査機関による許可との二つの手続が増えました。

● 解散・清算決議に関しては

合併企業の経営期間満了前の解散の場合は、董事会の全員一致による決議が必要です（日本法の場合には、株主総会の特別決議）。全員一致が必要ですから、日本側が経営権を握っている合併企業でも、中国側の董事が一人でも反対したら、解散清算手続に入ることはできません。本件の場合、中国側の董事も賛成したので、特に問題になりません。しかし、もしこのような全員一致の決議が得られない場合は、どうすればよいかという問題があります。この場合の解決方法としては、A社は、法院（裁判所）に対し、X社を相手に、解散訴訟を提起することです。法院が解散を認める判決を出した場合は、董事会の全員一致による決議及び審査機関による許可は不要で、清算委員会を立ち上げて会社に対する清算を開始することができます。

● 政府外資審査機関による許可に関しては

政府外資審査機関の立場から見れば、解散を認めることは、従業員に職を失わせる結果をもたらすことになるので、その審査を慎重に行うのが当然なことです。ですから、会社としては、政府外資審査機関に対して、従業員問題を適法に処理することをきちんと説明しなければなりません。このような説明があれば、政府外資審査機関は、大体許可してくれます。

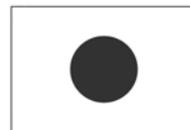
なお労務問題に関しては、解散だけではなく、破産清算、合併などの撤退方法を取る場合でも問題になるので、一通りの説明が終わった後、一番最後にまとめて解説しますので、一先ず次に進みます。

次回（第4回）は4月号に掲載予定ですので、保存してご覧ください。

メキシコ合衆国グアナファト州サラマンカ市 に現地法人を設立いたしました

Mentec World Mexico S.A. de C.V.

広島で培った技術がメキシコでも活かされています



グアナファト州 グアナファト市街（ユネスコ世界遺産登録都市）

メキシコでも工場メンテナンスをメインとした 事業展開を行っています。

生産ラインの自動化やメカトロ化等が進み、機械や設備に対してオペレーターの力量だけでは対応しきれない部分が増えています。そのような生産ラインの「総合的効率化」を実現するのがメンテナンス専門のスタッフの役割です。現在メキシコにおいて、日本からのスタッフと現地スタッフによる日本ならではのきめ細かいサービスで、品質、コスト、安全衛生、環境等の問題点を総合的にチェックし、顧客企業が理想とする生産ライン、更にそれを上回る生産システムの構築に努めています。



（右から2人目）グアナファト州マルケス知事（写真中央）小松社長
（左から2人目）経済開発局サンティジャナ長官



株式会社メンテックワールド

〒739-0146 東広島市八本松飯田二丁目2番1号

TEL 082-436-4800